



芦北町議会だより



あさひ

第7号

平成18年
11月16日発行



さあスタートだー!!

(第2回芦北町民体育祭)

決算認定の9月定例議会……………	P 2～3
徹底審査した常任委員会の報告……………	P 4～6
一般質問に5議員登壇……………	P 7～11
第4回臨時議会ほか……………	P 12



平成17年度決算を認定した9月議会

9月定例議会

9月定例議会は、9月13日に招集され、27日までの15日間の会期で開催した。

上程された議案は、平成18年度一般会計補正予算ほか特別会計補正予算2件、芦北町墓地条例の制定ならびに条例の一部改正1件、町道の路線認定などで、いずれも慎重審議の結果、原案通り可決した。

また、平成17年度歳入歳出決算と水道事業会計決算の認定と3件の陳情については、活発な審議の結果、全会一致で認定することに決定した。

一般質問には5議員が登壇し、町執行部の考えや対応策などを聞いた。また、

芦北町墓地条例を制定

南九州西回り自動車道建設により代替墓地として整備された花岡北墓地及び黒崎霊苑について、墓地使用者の資格や墓地使用の公募、許可、使用料、制限等を定めた条例。

問 墓地の一区画の面積を入れるべきではないか。

答 墓地埋葬法施行規則にある墓地台帳で記載される。

問 世帯に一区画とする使用制限の条例規定があるが、どのような場合か。

答 例えば、将来分家に跡取りがなく、本家が二世帯分を管理する場合や現在大きな墓地が多くあり、移転の際一区画で不足する場合等。

問 黒崎霊苑の管理費（電気料・水道料）は、毎年予算措置するのか。また、花岡北墓地についてはどうなるのか。

答 水道^{みづと}墓地の移転者に来年3月までに移転していただき、残りの区画を公募することになるが、全区画埋まるまでの間、管理費用については町が負担し、その後は管理組合で管理していただく。また、花岡北墓地については、大方埋っており、管理組合で管理していただいている。

星野富弘美術館に御休み所設置

問 星野富弘美術館の御休み所建設工事の内容は。

答 入館者の約80%が町外の方であり、美術館内に休憩所がないということで、観覧途中や観覧後の御休み場所として設置する。設置場所は、美術館玄関前の保健センター調理場横で室内面積30平方メートル、屋根付きテラス、スロープ階段等を設置予定。



御休み所の設置予定場所



完成した黒崎霊苑

平成17年度 決算総額

197億2300万円を認定

各会計歳出額の前年度対比

平成17年度決算額一覧表

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	11,961,881,729	11,480,334,356
国民健康保険事業勘定	2,789,339,730	2,659,423,984
国民健康保険直診勘定	67,271,669	67,271,669
老人保健事業特別会計	3,108,819,919	3,108,819,919
介護保健事業特別会計	1,994,649,176	1,913,898,793
簡易水道事業特別会計	81,279,360	70,151,034
農業集落排水事業特別会計	235,464,715	235,464,715
生活排水処理事業特別会計	54,529,198	54,529,198
町有温泉事業特別会計	105,779,233	105,779,233
奨学資金貸付事業特別会計	36,615,741	27,460,000

年度別財政指数の推移

(単位：％)

年 度	経常収支比率	財政力指数	公債費比率	実質収支比率
15年度	89.1	0.184	10.9	6.2
16年度	93.0	0.240	12.5	7.0
17年度	92.2	0.297	10.5	5.6
類似団体 (平成16年度)	89.8	0.39	—	4.8
標準値	75.0%以下	1に近く1を超えるほど良	10%以下	3.0~5.0%程度

●陳情3件を採択●

陳情3件が、所轄の常任委員会に付託され、審査の結果、全て採択された。

件 名	陳 情 者	付 託 先	審 議 結 果
スクールバス送迎に関する陳情	横居木・大岩親子会長 岩本 茂 氏他 18名	文 教 厚 生	採 択
道川内乙千屋河川道路（生活道路）の町道編入についての陳情	道川内西区長 立丸一廣 氏他 5名	建 設 経 済	採 択
町道伏木氏線の離合箇所 の確保についての陳情	中山幹男 氏他 19名	建 設 経 済	採 択

内閣総理大臣に意見書を提出

公共交通機関の乏しいわが町にとって、交通手段として車への依存割合が高く、地域住民の利便性の向上、活性化を図るため町中心部からの時間距離を短縮する道路網の整備や周辺都市までの時間的距離を短縮し、産業振興・観光振興に繋がる南九州回り自動車道の整備促進、芦北インターチェンジ（仮称）周辺の整備等、着実な整備を強く要望する意見書を衆参両院議長はじめ関係する各大臣に提出することを決定した。

発議「非核・平和自治体宣言」を決議

今なお、多くの核兵器が作られ、実験が行われ、核兵器の脅威は、我々地方自治体住民にとっても現実的な問題となつて、無関心ではすまされなくなつて来た。
日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を、町民生活の中に生かし、平和で緑豊かな郷土を子々孫々に継承するため、世界の全ての国々の、あらゆる核兵器の廃絶と、その使用を禁止することを訴え、「非核・平和自治体宣言」を決議した。

芦北町星野富弘美術館の竣工

文教厚生常任委員長報告

【福祉課】

社会福祉対策として、社会福祉協議会、民生児童委員協議会に対する補助を行い、社会福祉関係団体の充実に努めており、やさしさに出会える地域づくり、芸術、文化活動の交流拠点施設として、「芦北町星野富弘美術館」が、鉄筋コンクリート307・18㎡建設事業費1億4500万円で平成18年3月に竣工した。

障害者福祉対策では、補装具及び日常生活用具の給付、更生医療給付及び重度心身障害者医療費扶助や、心身障害者通所援護事業を実施し、対象者の社会参加の促進が図られた。

児童及び父子・母子福祉対策では、保育所運営費の措置、ひとり親等家庭医療費、乳幼児医療費の一部負担に対する助成、子育て支援対策の継続

次世代育成支援対策施設整備事業として、吉尾保育園施設整備事業に対し助成した。

【高齢者対策課】

町立老人ホームの施設運営をはじめ、介護予防サービス、生活支援サービスの提供、高齢者及びその家族等の介護に関するニーズの実態把握調査及び在宅介護支援センター運営事業を4施設へ委託、老人無料入浴料補助や老人クラブへの補助が実施された。

【住民生活課】

窓口業務対策指針を作成し接遇の徹底を図り、受付や証明書交付等の迅速性に努めた。田浦基幹支所に自動交付機を設置し、閉庁時に証明書の発行が出来ることになり、住民の利便性が向上した。

国民年金事業の円滑な推進を図るため、社会保険事務所と協力し、年金相談や集合徴収を実施し収納率の向上に寄与した。

与した。

保健センター、田浦基幹支所、東部保健福祉センターを拠点とした、地域住民の健康づくり事業が実施された。

【生涯学習課】

各種町民講座、平成いきいき大学、音楽祭等の生涯学習事業、土曜こども講座、1日1汗運動等の実施がなされた。文化振興事業は、佐敷城跡を国指定へ向けた取り組み、膨大な出土物の整理、芦北インターチェンジ予定地の埋蔵文化財を国の委託を受け発掘調査を実施し、文化意識を高めるため、佐敷城跡観月会や赤松館庭園演奏会等が開催された。

スポーツ振興事業として競技力の向上とスポーツを通じた活力のあるまちづくりの取り組みを行い、総合型地域スポーツクラブ発足に向け、運営委員会の設立、無料体験教室

等を行い競技力の向上と健康、体力づくりの育成強化が図られた。

【教育課】

学校訪問の全校実施、中学校の全校に学校評議員を配置、学力充実研究推進など11校を指定と助成、内5校の研究発表会の開催を実施した。

告・白木・大野小を大野小に再編した。佐敷小学校の改築に9月に着手し年度末の進捗率は約40%である。保護者の負担軽減を図った就学援助費、遠距離通学費補助等の事業が実施された。



白木小学校閉校式

【介護保険事業特別会計】

第2期老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、積極的に事業の取り組みがされた。

要介護認定者数は年度末で1392人に増加し制度の利用が進み、第3期事業運営計画も策定済みである。

【国民健康保険事業勘定】

医療費の高騰や景気低迷による保険税の伸び悩み等により、財政的にも大変厳しい状況にあり、前年度比で、4・4%の増である。

【国民健康保険直診勘定】

患者数の減により、厳しい状況にあり、外来者数は、6115人、前年度比は、10・7%の減である。

【老人保健事業特別会計】

老人保健の加入者は、年間平均4311人で5・1%の減少であり、医療費も減少した。

【奨学資金貸付事業特別会計】

高校生5名及び大学生36名に対し、貸付を行い、町内の優秀な生徒で経済的理由により就学困難者への便宜や将来の社会に有用な人材育成が図られている。

道路河川など37件を災害復旧!!

建設経済常任委員長報告

【環境衛生課】

ごみの処理実績は、芦北事業所が2883トンで田浦事業所が1050トンとなっており、浄化槽設置整備事業では、5人槽48基、7人槽69基、10人槽1基の計118基が設置された。

【農業委員会事務局】

農業委員会総会は13回開催され、農地法に基づく申請219件を処理し、各種証明は65件を行なった。農業者年金受給者総数は460人であり年間受給総額1億400万円である。

【農林水産課】

国、県の補助事業による不知火（肥の豊）への改植や機材装置の設置、柿「太秋」の苗木導入や気象災害に強いモデル栽培園開設を実施し、町単独事業としては、果樹共済掛金や施設資材費等への助成、優良苗木（肥の豊・M16）



導入が進む柿「太秋」

の導入を行った。

林業費については、フォレスト・コミュニティ総合整備事業として町道屋敷野線改良工事249メートルや、線越を含めた林道井牟田線開設工事2264メートルを引き続き行った。

水産業費については、クルマエビやヒラメ、ガザミ、アサリ貝の放流事業、藻場育成・増殖事業、うたせ船等による海底清掃・干潟耕運、町民に海浜を無料開放するふれあい海浜開放事業等を実施した。

【地籍調査課】

大野地区においては、所有者等の閲覧、県の認証及び国の承認を得て、法務局送付の準備を行い、桑原・塩浸地区及び市野瀬・祝坂地区では、全測量工程が終了した。また、告地区では一筆地調査、地籍図根三角測量及び地籍図根多角測量を実施した。

【商工観光課】

御立岬公園、芦北海浜総合公園や観光うたせ船を核とした観光施設等への観光客の誘致を図るとともに、観光うたせ船においては、モニターツアーの実施や負担軽減を図るための船上料理の新メニュー開発を行い、観光客のニーズにあったプログラムの開発に努めた。



うたせ船上料理新メニュー

【建設課】

防災対策事業では、河川の維持改修10カ所、急傾斜地崩壊対策8地区、道路災害防除3路線等が行われ、災害復旧事業では平成16年度に発生した災害のうち、道路災害8件、河川災害9件、平成17年度に発生した災害23件のうち、道路災害9件、河川災害11件の原形復旧が図られた。

【簡易水道事業特別会計】

普及率は74・9%であり、事業は海浦地区簡易水道事業変更認可申請書作成業務委託、海浦地区簡易水道3号取水施設工事及び宮田配水池取付道用地購入等を実施した。

【農業集落排水事業特別会計】

平成17年度の年間つなぎ込み戸数は6地区合わせて61戸で、総つなぎ込み戸数が1133戸、現況戸数に対する継込み率は74・5%となっている。

【生活排水事業特別会計】

平成17年度の浄化槽設置基数は22基で、平成7年度からの浄化槽市町村整備推進事業による設置基数は564基となっている。

【町有温泉事業特別会計】

各施設の入浴者数は、ヘルシーパーク芦北が5・7%増で、湯浦温泉センターも3・3%増加、計石温泉センターは、前年度とほぼ同じであり、大野温泉センターは1・1%の減となった。

【水道事業会計】

給水戸数は3570戸で給水人口は9804人、年間総配水量は142万5、829立方メートルで、年間有収水量が112万742立方メートルとなっている。また、有収率は対前年比0・1ポイント増の78・6%である。

行政改革大綱を作成し公表

総務常任委員長報告

一般会計の歳入決算総額は119億6188万円、歳出決算総額は114億8033万円。自主財源は29億79

80万円で歳入総額に占める割合は24・9%、依存財源は89億8208万円で75・1%、経常収支比率は92・2%となっている。

【企画財政課】

まちづくり支援事業では30地区において交流事業等が実施され、街なみ環境整備事業では道路美装化工事や建物修景2件、集会所整備のため基本設計及び用地購入が行われた。高速交通関係では、南九州西回り自動車道全線開通に向けての要望活動や水道墓地の移転整備、肥薩おれんじ鉄

道の利用促進を目的に、二つの駅の利用促進業務の受託、高校生等の通学定期券購入助成が行われた。

また、新たな特産品づくりを目的に、熊本名水百選指定「国見水源」の商品化のため基本計画が作成された。

【議会事務局】

合併後の議会運営に資するため、各委員会の視察研修が実施されたほか、会議録の配布、議会だよりの発行が行われた。

【総務課】

行政改革大綱が作成され、3月に公表が行われた。庁舎管理ではアスベスト調査が、7施設9カ所実施され安全性が確認されている。財

産管理では、適正な管理が行われ、町有林のスギ、ヒノキが佐敷小学校建設用材として有効利用された。電子計算費では、文書管理システムを構築し、コンピュータによる文書管理の基盤づくりが行われた。交通安全対策では、街頭指導等やカーブミラーの設置

防犯対策では、生活安全安心推進協議会を開催し管内の状況確認と防犯パトロール隊の結成促進を呼びかけ、また、老人会安心安全リーダー38名の委嘱も行われた。消防費では、防火水槽3基の新設、小型消防ポンプ3台の更新が行われた。

【田浦基幹支所】

庁舎の維持管理等の経費が

主で適正な管理に努め、広範囲な業務を関係機関と連携している。1月には証明書自動交付機が設置され、住民サービスが向上した。

【税務収納課】

平成17年度分町税収入額は14億2090万2千円、徴収率は98・90%で前年度を上回っている。現年度分を調定額で税目別にみると、個人町民税3億5361万4千円、法人町民税1億1797

万円、固定資産税8億2977万2千円、軽自動車税4028万3千円、町たばこ税8654万6千円で、九州新幹線開通に伴う償却資産の増と景気がやや回復し法人税が増加したため、前年度に比べ1億2084万4千円の増となった。



田浦基幹支所に設置された自動交付機

七月の集中豪雨被害の実態と対策は！



宮島議員

質

今回の町内被害の全体と激甚災害認定の実現見込みをどう把握しているか。

答 町長

住家2棟の全壊を含め、床上・床下浸水などの住家被害が203世帯、公共土木施設や農林業施設等を含めた被害の総額は10億7434万円となっている。激甚災害指定については、国に対して要望活動を行ってきた結果、指定が決定した。

質

高齢者、障害者などに対して災害中、災害後どのような配慮がなされたか。また、町行政としての反省事項と課題をどう捉えているのか。

答 総務課長

豪雨災害時の高齢者等の避難誘導については、消防団、地域住民、区長等の協力により行った。避難所では看護師の支援もあった。被害弱者の対応は、関係部局と連携を取り避難支援プランの策定に取り組む。

災害に対する反省事項とその課題については、避難施設

への道路の冠水、学校施設の開放がスムーズに行かなかったことについて、速やかに対策を講じ、今後の災害対策に活かしたい。

質

今回の災害の実態と復旧対策について住民の声を聞く場を持つ考えはないのか。

答 総務課長

各区長と連携を取り調査を実施しており、実態把握はできている。農地等の復旧は、なごやか通信や防災無線、広報あしきたにより周知を図っており、個別に災害復旧申請の対応を行っている。また、現場の状況に応じ今後の復旧方法や事業の概要等必要であれば関係者に対する説明を行うって適切な復旧に努めたい。



冠水した湯浦地区

西回り自動車道の開通に伴う湯浦アクセス道路の整備と湯浦温泉街の振興策について

質

湯浦へのアクセス道路の計画はあるのか。あればその概要を明らかにされたい。

答 町長

射場芦北線、外ヶ平湯治線の町道について、基本設計、交通量等調査解析業務、現地調査等を実施し、国、県への要望活動を行っている。

質

西回り高速道路開通を機に、湯浦温泉街振興は必要だが、その具体策はあるのか。

学校統合による閉校後の校地・校舎の

管理と利活用について

質

閉校後の校地・校舎の管理と、利活用をどう進めてきているのか。また、町内有識者や地域代表者等で審議会をつくって、総合的、具体的活用を講じる考えはないか。

答 教育長

社会教育施設の生涯学習セ

答 町長

温泉街の基本的な構成は温泉旅館であり、当地区は多くの廃業、閉店が続ぎ、現在2、3の旅館が営業している状況で、以前のような温泉街の復活は大変困難と思う。今後は既存の町の各施設をいかに活かして、特徴あるまちづくりに取り組んでいくかが課題であり地域振興については、民間の活力によるところが大きい。地元有志の皆さんの積極的な事業活動を期待しながら協力・支援していく。

センターとして管理をしている。管理については、校区の代表者と管理委託契約をし、十分な管理に努めている。利活用について、全ての廃校となった校区に検討委員会を設けて、地域の方々に検討いただいている。



宮尾議員

施設園芸用地造成の計画、 確保の対策はないか。

質

現在、地球温暖化による平均気温の上昇が原因の度重なる気象災害や害虫の多発で、農業も安定生産が困難になって来ている。自然任せでなく、施設化を希望する農家が増加しているが、特に果樹を中心としている田浦地区は、基盤整備の出来ている平坦地が少なく苦慮している。賃貸借契約も永年に渡り使用する構築物のため、貸し主がなかなか見つからないのが現状である。

団地化の利点は、お互いの技術向上や傾斜地と比べ自然災害後の復旧費が少なく済み、水源も一ヶ所で済む。また、野菜園芸など高齢者も取り組むことが出来るなどだが、そこで、造成計画はないか、関係機関と話し合いはあるか。現存町有地の利用は出来ないか。

答 町長

水俣芦北地域果樹産地協議会が、県、市、町、生産者、出荷組合と連携し検討中である。

また、JA関係の生産者で構成された団体等と、農

地造成に対する補助事業への取り組みなどを、県、町の担当者出席のもと、選定会議や勉強会を開催している。現存する町有地の利用では、話があった岩崎グラウンド予定地の利用目的が度々変更になっている。運動公園用地として購入してあり、また、土地収用法の適用もあり、事業目的を変更することはかなり困難である。現段階では、目的外の利用は難しいが努力してみよう。岩崎グラウンド予定地にこだわらず、町、JA県も入った協議会で検討しており、傾斜地と平地の労力、生産性が極度に差があることは認識しているので、しばらく時間を頂きたい。



赤松地区（田浦）のハウス団地

質

観光事業は町の大きな産業になってきている。又、町単位で考えれば、海、山、食、温泉、文化遺産など、これだけ多くの資源を持っている所は少ないが、温泉など集客競争の時代となっている。

そこで、観光資源を有効に活かしているか。今後の集客対策、仕掛け的なものはないか。芦北観光発展のネックは宿泊施設がないことだと考えるが、誘致に向け、アピールなど行っているのか。

答 町長

自然環境に恵まれ、観光資源、歴史、文化遺産を有しているが、観光ホテル、ビジネスホテルタイプがないため、観光事業やビジネスにマイナスイメージになっていることは承知していて、ホテル誘致は喫緊の課題とし、検討に入っている。

答 商工観光課長

地元の特産物を使った料

観光事業の現状と今後の計画は

理開発や、ハード、ソフト両面を見直し、各施設の共通チケットの販売も考えている。

また、各団体とも十分協議し活性化に努めていく。



素晴らしい展望の御立岬公園

町民の生命・財産を守ることは政治の重要な使命。急傾斜地崩壊防止工事に係る分担金の廃止を！



寺本議員

質

災害などから町民の生命・財産を守ることは、政治の重要な課題である。そこで、町民の生命・財産を守ることと関係する急傾斜地崩壊防止工事に関わる分担金について質問します。

地方自治法第二二四条の規定で、分担金については、それぞれの自治体の政策判断によって、取つてもよい、取らなくてもよいとなっている。

町民の生命・財産を守ることが自治体の重要な使命であることからして、急傾斜地崩壊防止工事業に關わる分担金については徴収しない方向で検討する考えはないか。

また、本町において類似、同様の事業で分担金を取つたり、取らなかつたりしている。

地方公共団体として、木に竹を接ぐような話で、道理に合っていないし筋が通らない。道理に合った行政運営を図るべきではないか。

答 町長

現在、新芦北町では急傾斜地あるいはその他についても、必要に応じて、条例の定めるところにより、分担金を徴収している。

合併前の旧田浦町は取つていなかったが、合併協議会で旧芦北町の例によるということで分担金を徴収するように決まった。

また、当時の田浦町議会、芦北町議会で議決したものである。整合性については、農林水産課、建設課、それぞれ事業内容も違い長い歴史の中で定着してきた制度でもあるので、現在はそのを踏襲してやっている。

今後は、整合性を考え精査していきたい。



楮ヶ迫地区（丸米）の急傾斜地崩壊防止工事現場

(洪水、土砂災害) ハザードマップ作成急務



川尻議員

質

洪水、土砂災害のハザードマップは本町、未作成と聞く、具体的作成計画と全戸へ配布する考えはないのか。

答 町長

洪水・高潮ハザードマップについては、平成19年度末を目途に作成し、その後、配布予定している。土砂災害については、平成17年度から5ヶ年計画で、急傾斜地の調査に入っており、逐次策定する方向で検討している。

質

毎年、まちづくり推進支援事業として約一千万余の補助金が各地区に配布、助成されている。

まちづくり推進支援事業と 自治公民館活動との関係正す

指導をして、その活動の実態をどう把握しているのか。

答 町長

この事業と自治公民館活動との関係をどう考えているのか。最近特に、自治公民館活動が後退したとの町民の声を聞くがどうか。この支援事業に担当職員を各地区に配置しているが、どのような指示、

さらなる財政 効果正す

質

向う五ヶ年を見越した本町集中改革プランが公表された。その中に経費削減効果の合計が3億8700万円余で他市町村と比較し相当額少ないがなぜか。もっと財政効果を出すべく改革すべきではないか。

質

児童・生徒の通学安全マップ作成 配布教育委員会の責任で！

施すませている。

児童・生徒通学安全マップ

は、各学校作成し、配布については、各学校に任せている。

答 町長

児童生徒の登下校における各学校ごとの危険箇所等町内一斉に調査したのか。このことを踏まえ教育委員会として通学安全マップを作成し家庭地域住民へ配布する考えはないのか。

答 教育委員長

各学校において教職員と保護者の共通理解のもとに要注意箇所調査を実施し、小学校9校、中学校4校、全13校実



本町の経費削減等の財政効果額については、平均をやや上回っていると判断している。掲載方法について、単純効果額を記載するか、計画年度の合計を記載するか、各自自治体に違いがある。

職員定数の削減では、不補充方式で定年退職者の半数、補充していくという基本方針ですすめている。わが町は、わが町の体質にふさわしいものに、整えていくつもりでいる。

一 般 質 問

総合グラウンド周辺整備 基本計画は！



古村議員

質

平成15年10月末に総合グラウンド周辺整備基本計画の策定がなされているが、現在の進捗状況はどうなっているのか。また、総合グラウンドの早急な整備の考えはないのか。

答 教育長

芦北町総合計画に沿って、平成20年度から22年度にか

けて整備する計画である。

20年度が実施計画で体育館の設計等を計画、21年度はグラウンド駐車場等を整備する計画になっている。総合グラウンドの早急な整備については、現場を見ながら検討する。



整備要望が出た総合グラウンド

質

合併後の町政座談会開催の考えはないか。

答 町長

旧田浦町については、昨年に引き続き実施する計画である。

町政座談会の 取り組みは！



小田浦地区で開催された町政座談会

昨年は10月に6カ所で開催し、旧芦北町については、就任以来数回にわたり各地区で実施している。現在は、各地区からの要請を受け、日程を調整しながら積極的に出かけて開催している。

第4回臨時議会

記録的集中豪雨
に見舞われた
芦北町

◆6、7月発生の豪雨災害に伴う応急復旧費に係る補正予算

一、専決処分3件
5016万8千円を承認

二、芦北町一般会計補正予算
公共土木施設・農地、農業施設・林道災害等災害復旧費
7413万8千円を可決

三、芦北町農業集落排水事業特別会計補正予算
芦北・女島西処理場修繕費
689万8千円を可決

◆工事請負費契約の変更
佐敷小学校改築工事に伴う追加契約3332万円を可決

◆陳情

「古石地区民有林枯損の件についての要望書」採択

◆発議

「古石地区民有林枯損の原因調査に関する意見書の提出について」原案可決

議会のうごき

- 7月31日 南九州西回り自動車道建設促進期成会総会
31日 熊本県町村議長会第2回理事会
8月 2日 各常任委員会現地調査（災害ヶ所）
8月 9日 議会運営委員会
11日 臨時議会
20日 くまもとみんなの川と海づくりデー
23日 水保・芦北地域振興財団理事会
27日 熊本県消防操法大会
29日 町村議会正副議長研修会
9月12日 (株)テラプローブ九州事業所開所式
及び新棟起工式
13日 定例議会（開会）
14日 定例議会（一般質問）
15日 文教厚生・建設経済常任委員会
19日 文教厚生・総務常任委員会
20日 総務・建設経済常任委員会
21日 文教厚生・建設経済常任委員会
27日 定例議会（最終日）
29日 戦没者追悼式（スカイドーム）
10月 2日 水保芦北広域行政事務組合議会
3日 熊本県町村議会議員研修会
5日 浄化槽トップセミナー
6日 議長会理事・郡事務局長会議
18日 芦北町福祉スポーツ大会
11月 7日 議員視察研修（10日まで）

自治用語

専決処分とは

『緊急を要し町長が議会を招集するいとまがないとき等、当該事件を処分する事をいう。』



9月議会において、広報委員の欠員に伴い、宮尾秀行議員が選任され、副委員長に前田委員が選出されました。



宮尾秀行委員



前田徹一副委員長

編集後記

秋の交通安全運動期間中に県内において、飲酒運転により検挙された違反件数は、昨年より7件増えて49件と報告されています。

飲酒運転撲滅に対する啓発活動や、違反者に対する膨大な罰金を科せられても、一向に減らない飲酒運転。

飲酒運転は泥棒より悪質であり、強盗、殺人に匹敵すると言われています。

飲酒運転による悲惨なまでの事故を見るたびに殺人事件を連想し、重複して見えます。自分の地域から加害者、被害者を出さないために、今後は地域、公民館活動を通じて飲酒運転撲滅に努めたいものです。
(前田)

議会広報特別委員会

委員長	元山 秀志
副委員長	前田 徹一
委員	宮尾 秀行
委員	宮坂 康浩
委員	宮島 安
委員	古村 逸男
委員	寺本 順一



この用紙は再生紙を使用しております。